

各私立専修学校設置者 様

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

職業実践専門課程として認定する専修学校の専門課程の推薦等に係る  
関係書類の提出について（通知）

このことについて、別添のとおり、文部科学省より推薦等の手続きの依頼がありましたので、職業実践専門課程の要件を満たす課程として文部科学大臣への推薦等を希望する場合は、下記事項に留意の上、平成 28 年 9 月 23 日（金）【必着】までに当該課あて提出してください。

（県から国への推薦期日が 1 ヶ月早まりました。それに伴い、学校から県への申請期日も早めております。例年通りの締切りを想定して作業を進められていた場合の平成 28 年度のみの特例措置については、「（別添 4）主な質問に対する基本的考え方」の Q 9 及び Q 10 に記載がありますのでご確認願います。）

記

## 1 認定のための要件

次の①～⑧の全ての要件に該当すること。

- ① 修業年限が 2 年以上であること。
- ② 専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。
- ③ 企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習の授業を行っていること。
- ④ 全課程の修了に必要な総授業時数が 1 7 0 0 単位時間以上又は総単位数が 6 2 単位以上であること。
- ⑤ 企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。
- ⑥ 学校教育法施行規則第 1 8 9 条において準用する同規則第 6 7 条に定める評価を行い、その結果を公表していること。
- ⑦ 前号の評価を行うに当たっては、当該専修学校専門課程の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。
- ⑧ 企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。

## 2 提出書類

### (1) 推薦

- ・別紙様式 1 ～別紙様式 4 各 2 部
- ・推薦の様式のチェック表（学校担当者用） 2 部

### (2) 名称等の変更

別紙様式 5 2 部

### (3) 廃止

別紙様式 6 2 部

### (4) 要件の不適合

別紙様式 7 2部

※ (1)～(4)について、記入要項等に従い記載し、各様式の添付資料は2部提出すること。

3 記入・提出にあたっての注意事項

(1) 各様式の作成にあたっては、「(別添2)実施要項」、「(別添3)記入要項」、「(別添4)主な質問に対する基本的考え方」、「推薦の様式のチェック表(学校担当者用)」を熟読のうえ、「提出書類一覧(学校担当者用)」のとおり提出してください。

また、各様式及び記入要項等が昨年度から修正されております。修正部分については、「(参考1)昨年度からの主な修正点」、「(参考2)実施要項等の赤字見え消し版」を確認願います。

(2) 名称変更の届出を行う時期について、平成27年度からは、名称等の変更が行われた際には、たとえ学年進行による場合であっても、変更があった年度の10月31日までに、(県から国に)届出を行うものとされましたので、その事務の取扱いについては、ご留意願います。

(3) 用紙の大きさは、日本工業規格A4判としてください。

4 今後の事務手続(予定)

【各専修学校】 推薦希望書(別紙様式1)等を提出(9月23日まで)

↓

【 県 】 推薦希望校の实地調査等(10月3日～10月14日)

↓

【 県 】 文部科学省への推薦(10月31日まで)

↓

【文部科学省】 認定告示(2月を予定)

※ 事務手続きをスムーズに進めるため、推薦等を希望する場合は、資料作成前に担当あてご一報いただきますようお願いいたします。

【担当】私学振興担当 中尾

電話 019-629-5041 FAX019-629-5049

メールアドレス: [AH0007@pref.iwate.jp](mailto:AH0007@pref.iwate.jp)